

した。衆院憲法審査会で継続審議となっている国民投票法改正案を巡り、主要野党は採決よりCM規制の議論を優先すべきだと求めており、公明も党内議論を進めることで改正案採決の環境を整える狙いがあるとみられる。

(玉邑哲也)

## 老朽化マンション 自治体が管理指導

### 国交省、新制度創設へ

老朽化した分譲マンションが今後急増するのを見据え、国土交通省は22日、自治体が適正管理を指導できるようにする方針を固め

## 支持」大賞に

有識者らが大賞を決めた  
ターネット投票を行いネ  
しごし選まよしご。

た。関連法の改正案を国会に提出する。新制度の創設時期は未定。

新制度では、自治体が設備の著しい劣化や修繕積立金の不足といった問題を抱える物件の有無を調査し、マンション管理士なども交えて改善を指導する。

管理が行き届いた優良物件を認定する仕組みも設ける。住宅を探している人の判断材料になるほか、所有者側に資産価値を高める努力を促す効果もあると見込んでいる。

国交省によると、2018年末に約80万戸だった築40年超の分譲マンションは、今後20年で4・5倍になる。所有者の高齢化や空室の増加で、管理組合の担い手不足も深刻化している。自治体が管理に関与で

きる法的根拠をつくり、問題のある物件を把握できるようにする。これまでも自治体が管理組合に助言をする例はあったが、寄せられた相談に対応するケースが中心だった。

### ロヒンギャ報告書を評価

外務省は22日、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害問題を巡り、同国政府が設置した独立調査委員会が最終報告書をまとめたことを評価する外務報道官談話を発表した。「ミャンマー自身による責任追及に向けた重要な進展だ」と強調した。

報告書は、国軍を含む治安部隊による深刻な人権侵害があったと認定する一方、ジェノサイド(民族大量虐殺)の意図はなかったと結論付けている。

談話ではミャンマー政府が